



MASUDA City Council News

ますだ市議会だより

2026

8

August

No.158

～「ひと」と「ひと」とをつなぎ

地域の未来を育む～



ふるさと・ひとつなぎコーディネーター

もりもと たか みつ

森本 貴満さん(左)、伊藤 大河さん(右)

い どう たい が

目次

P02▶▶ こんなことが決まりました

P03▶▶ 審議結果

P04~09▶▶ 一般質問

P10~11▶▶ 常任委員会審査結果

P12▶▶ 議会の活動

P13▶▶ ゆかた益田まつり／木材協会との意見交換会

P14▶▶ 一般質問手話通訳の新たな取組

P15▶▶ 請願・陳情審議結果／行政視察受入状況

P16▶▶ 市民インタビュー／編集後記

こんなことが決まりました

6月定例会では、令和8年度益田市一般会計補正予算のほか、条例の一部改正議案、一般議案などについて慎重な審議をした結果、原案どおり可決・承認となりました。ここでは主な補正内容についてお知らせします。

令和8年度一般会計補正予算

補正後の一般会計予算総額… 292億3,729万1千円
補正額…………… 8,729万1千円 増額

総務費

コミュニティ助成事業費補助金
170万円

自主防災組織に対する
防災備品の整備等コミュ
ニティ助成事業に係る
経費



衛生費

へき地における看護師の特定行為
研修推進事業費 1,007万7千円

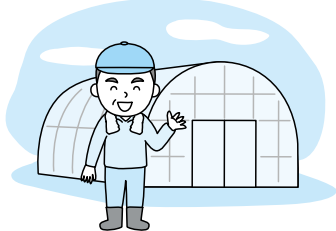
「離島・へき地における
看護師の特定行為研修
推進モデル事業」の実施
者としての選定に伴う
事業実施に係る経費



農林水産業費

ハウス等整備事業費 450万9千円

物価上昇による事業費の見直し等に伴う増額



教育費

社会教育施設等整備事業費
1,595万3千円

二条地区拠点整備事業
(二条公民館機能の桂平
小学校への移転)に係
る経費



教育費

雪舟の郷記念館管理運営事業費
816万1千円

10月3日のリニュー
アルオープンに向け
た会計年度任用職員
(学芸員等)の任用に
係る経費の増額等



教育費

島根かみあり国スポ・全スポ推進
事業費 144万1千円

サイクルロードレース
の安全対策として、種
村大橋(石見西部広域
農道)へのフェンス設
置工事による増額

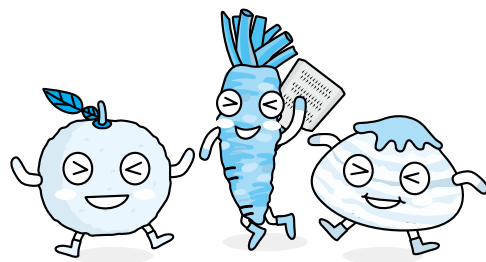


6月定例会 第575回 議案等の審議結果

出席議員全員が賛成（反対）した議案

（全会一致で、議案は「可決」、報告案件は「承認」、人事案件は「同意」、請願案件は「採択」、陳情案件は「不採択」とされました。）

議案番号	件名
市長提出議案	
報第4号	専決処分の報告について
議第41号	益田市印鑑条例及び益田市手数料条例の一部を改正する条例制定について
議第42号	益田市職員給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
議第43号	益田市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例制定について
議第44号	益田市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例制定について
議第45号	益田市都市公園条例の一部を改正する条例制定について
議第46号	益田市公民館設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について
議第47号	令和8年度益田市一般会計補正予算第1号
議第48号	令和8年度益田市下水道事業会計補正予算第1号
議第49号	市道路線の認定について
議第50号	益田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について
議第51号	固定資産評価員の選任について
議第52号	農業委員会委員の任命について
議員提出議案	
議第53号	地方財政の充実・強化に関する意見書について
請願・陳情	
請願第1号	地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について
陳情第1号	公立中学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保について



賛否の分かれた議案

（棄権、除斥があった場合も含まれます。）

議案 番号	件 名	審議 結果	賛 成	反 対	佐々木 恵二	須藤 一二三	豊田 浩	永戸 明美	阿知波 武雄	平原 祐一	齋藤 勝廣	河本 亮	高橋 伴典	中島 賢治	大賀 満成	河野 利文	安達 美津子	中島 守	林 卓雄	大久保 五郎	福原 宗男	寺井 良徳	久保 正典
市長提出議案																							
報第5号	専決処分の報告について	承認	17	1		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 除：除斥

※ 議長（佐々木 恵二）は採決に加わりませんが、可否同数となったときは、議長が裁決します。

★ 除斥とは★ 議会における審議を公正なものとするため、議題となった案件と利害関係にある議員をその審議に参加できないようにすることです。

一般質問

市政のここが知りたい

一般質問とは、議員が市の行財政全般について、市と政策討論するものです。

令和8年6月定例会では、11名の議員が登壇しました。

一般質問の記事は、決められた文字数の中で議員本人が要約し掲載しています。詳細については次の方法よりご覧ください。

●インターネット

- ・一般質問の様子の録画中継を、全会期日程終了の約1週間後から配信しています。
- ・会議録は定例会終了約3か月後から閲覧できます。

●会議録（冊子）

- ・議会事務局、美都・匹見各分庁舎、各公民館、図書館でご覧いただけます。
- ・なお、6月定例会の会議録は9月に発行予定です。

●二次元コード

- ・各議員名の下二次元コードからスマートフォンなどで質問者の動画がご覧いただけます。

益田市議会

検索



個人質問

問 クマの目撃件数はどうなっているか

答

令和8年5月末時点で、目撃件数は116件
昨年度同時期比で約3倍となっている



こうの としふみ 議員
河野 利文



市的に統一した対応を検討している。

問 各校区の通学路の緊急点検を実施し、クマ出没箇所の緩衝帯整備なども行うべきではないか。

答 通学路における対策は、これまでの対応に合わせ、効果的な対応、対策として何が可能なのか関係機関と協議していきたい。

問 鳥獣被害対策から、命を守るための危機管理対策としての全庁的な対応が必要と思うがどうか。

答 人身事故の発生または、発生の恐れがある場合に、危機管理対策本部を立ち上げることとなっているが、現在は立ち上がっていない。

問 早急に立ち上げるべきではないか。また、通学路の見守り活動をしている人の装備品の充実はないか。

答 必要な防護装備について、全



センサーカメラに写ったクマ

問 農業者年金加入に向けての支援を問う

答 他自治体を参考にしながら
情報収集と研究を進めていく

問 農業従事者の高齢化や担い手不足が進む中、農業者が将来にわたり安心して、営農を継続するためには、農業者年金への加入促進が重要であると考えている。しかし、農業資材や燃料価格の高騰などにより、経営維持を優先せざるを得ず、加入が進まない現状もある。当市における農業者年金の加入状況と、若手農業者の加入実態はどうなっているのか。また、他自治体の事例も参考にしながら、加入促進に向けた市独自の支援策を検討する考えはあるのか。

答 現在、当市の農業者年金加入者数は31名で、直近3年間の新規加入者数は、令和5年度が1名、令和6年度が1名、令和7年度は0名となっている。また、加入者

31名のうち40歳未満の若手農業者は8名である。農業委員会では、農業委員やJAと連携した戸別訪問や、広報活動を通じて加入促進に取り組んでいる。今後も、国庫補助制度のメリットを理解してもらい、引き続き積極的な周知活動に力を入れるとともに、市独自の支援策については他自治体の事例を参考にしながら、情報収集と研究を進めていく。

問 こどもの意見聴取、政策への反映は

答 年齢等を考慮のうえ意見聴取し、
企画立案や事業実施に活かす

問 令和5年に施行されたこども基本法第11条では「国及び地方公共団体は、こども施策を策定し、実施し、及び評価するに当たっては、当該こども施策の対象となるこども又はこどもを養育する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする」と明記されている。こども施策とはどのようなものと解釈しているか。

答 こどもや若者の健やかな成長や生活に関わる施策全般を示すと認識している。福祉・教育にとどまらず、公園や居場所づくり、まちづくり、文化・スポーツ、交通安全など、生活や権利に影響を及ぼす施策についても、必要に応じて意見聴取や意見反映の対象にな

ると考える。

問 行政部署全てにおいて、その理念を共通理解とする必要がある。どのようにこどもの意見聴取、政策への反映を行うのか。

答 法の理念や趣旨を踏まえ、こどもの権利及び最善の利益を尊重する視点の下、今後もアンケート調査やパブリックコメントの実施など、施策の内容や影響の程度、こどもの年齢や発達段階等を考慮し、施策の特性に応じた適切な方法により実施する。聴取した意見は施策を所管する担当課においてその趣旨を十分に踏まえ、施策の企画立案や事業実施の検討に活かしていく。



とよた ひろし
豊田 浩 議員



ひらはら ゆういち
平原 祐一 議員



出典：こども若者★いけんぶらす
(こども家庭庁)

問 気象庁の新しい防災気象情報の周知は

答 市民の理解促進のため広報やイベント等で説明を行っている



たかはし ともり 議員



問 市民への災害情報発信について、気象庁の新しい防災気象情報が発表され、警戒レベルや避難情報なども刷新された。市民の理解促進について問う。

答 安心安全な生活を送るためには、市民一人一人による防災気象情報の正確な理解が不可欠となる。新しい防災気象情報については、スマートフォンで紹介されるなど周知が図られているが、当局としても、さらなる理解を深めてもらうため、広報への情報掲載や、各地区で開催される防災イベント等で説明をしている。また、安全安心メールや公式LINEなどで、積極的に情報発信していきたい。

問 児童生徒の通学時の熱中症対策について、給水・暑熱対策場所が

必要であると考えますが、市民に協力を仰ぐなど考えられることはないか。

答 現在、給水や避難場所として設定している場所はないが、助けを求める場所があることは有益である。地域ぐるみで子どもを守るボランティア活動の一つとして「子ども110番の家」を、警察を中心に指定してもらっている。通学に時間を要する場合、あらかじめそういう家をお願いをしている学校もある。

	河川氾濫 （河川水位の上昇による氾濫）	大雨 （長時間の大雨による土砂災害等の発生）	土砂災害 （土砂崩壊、土石流、地すべり等）	高潮 （高潮警報発令時の高潮）	（警戒レベルごとの） 住民がとるべき行動
警戒レベル 5相当	レベル5 氾濫特別警戒	レベル5 大雨特別警戒	レベル5 土砂災害特別警戒	レベル5 高潮特別警戒	命の危険。直ちに安全確保！
＜警戒レベル4までに危険な場所からかならず避難！＞					
警戒レベル 4相当	レベル4 氾濫警戒	レベル4 大雨警戒	レベル4 土砂災害警戒	レベル4 高潮警戒	危険な場所から全員避難
警戒レベル 3相当	レベル3 注意警戒	レベル3 大雨注意	レベル3 土砂災害注意	レベル3 高潮注意	避難に時間を要する人は早めに避難。避難の準備など
警戒レベル 2	レベル2 注意警戒	レベル2 大雨注意	レベル2 土砂災害注意	レベル2 高潮注意	避難行動を確認（避難場所や避難ルート、避難のタイミングなど）
警戒レベル 1	準警戒情報				災害への心構えを高める

新しい防災気象情報体系とその名称

問 令和7年度ふるさと納税の実績減少要因は

答 嗜好品よりも生活必需品を選択する傾向や競争の過熱も影響している



おが みつなり 議員



問 「選ばれるまち益田」について、ふるさと納税は単なる寄附制度でなく、当市の魅力を発信し地域産業の振興にもつながる重要な制度と考える。令和7年度の当市のふるさと納税について寄附額が減少している要因を分析しているのか。

答 ふるさと納税は令和5年度をピークに減少し、令和7年度は1億6641万2500円となっている。要因として、全国的な物価高騰の影響から寄附者が嗜好品よりも生活必需品を選択する傾向にあり、主力商品の牛肉においても減少していることから影響をうけていると考えている。さらに情報発信や価格も含め、自治体間の競争が過熱していることも影響していると分析している。



ふるさとづくり寄附金～お礼の品カタログ～

問 当市への寄附金額から、当市から他市への寄附金額や市外事業者への事務委託経費などを差し引いた実質的な効果について問う。

答 令和7年度の当市への寄附額は約1億6600万円。一方、当市から他市への寄附金額は約1億3300万円、ポータルサイトへの手数料など市外企業に支払った経費が約3100万円となっており、実質的な効果額は約200万円となる。

問 短期大学校整備に向けた対応を問う

答 機運醸成のため、デジタル技術に触れられる環境づくりを検討する

問 ソフトウェアや通信技術分野を中心にIT人材を育成するため、県は職業能力開発短期大学校の整備方針を示した。地域の活力創出や産業振興へ結実させるため、当市でも受け入れ体制を整えることが重要である。その一環として機運醸成のために市民がAIやプログラミングなどのデジタル技術に気軽に触れることができる常設施設などを整備すべきではないか。

答 これまで夏・冬休みに開催する工作教室では、児童生徒がプログラミングを体験できる機会を提供してきた。短期大学校開設に向け、地域全体の機運醸成は市の役割であるため、市内在住のシステムエンジニア等とも協議を重ねながら、市民がデジタル技術に気軽に触れることができる常設施設などを整備すべきではないか。



すとう ひふみ 議員
須藤 一二三



から、市民がデジタル技術に気軽に触れることができる環境づくりを検討していく。

問 オンラインでの施設予約について、検討・調査・導入の方針が示された。現時点での対象施設の選定や検討状況を問う。

答 市が直接管理する施設のほか、一部委託、指定管理者により運営される施設などがあり、受付や予約方法も施設ごとに異なる。まずは対象施設の調査から開始し、他市の事例も研究しながら、利用状況等を踏まえ、導入効果や運用面の整理ができたものから、順次導入を目指す。



西部高等技術校を活用し
令和11年度の開校を目指す

問 市内の人材育成・魅力ある職場づくりを問う

答 能力を最大限に発揮できる、選ばれる職場づくりに取り組む

問 人材育成という点で魅力ある環境づくりという観点から、現状の取組と今後の展望を問う。

答 今後とも、採用から育成に至る一貫した人材マネジメントのさらなる充実を図り、職員が能力を最大限に発揮できる、選ばれる職場づくりに取り組む。

問 リンパ浮腫も含めがん罹患した際、体の心配やメンタル面での相談など、不安が少しでも解消し安心につながる場所等の周知はあるのか。

答 市の相談については、相談内容に応じた、がん治療後の後遺症や予防に関する情報を提供し、不安解消や適切な医療につながるよう努めている。



ながと あけみ 議員
永戸 明美



問 小中学校、特に中学校で本格的に始まる英語の授業の時に、子どもたちの誰もが受けることができるものとして「英会話オンライン授業」の導入はどうか。

答 今年度、英語科の希望する教職員を募り確かな学力育成プロジェクト英語チームを編成し、全国学力・学習状況調査の分析等、子ども主体の授業改善の試みを行うこととしている。オンライン英会話については、情報収集や効果について今後チームの中でぜひ話題にしてみたい。



問 森林振興の現状と課題を問う

答 所有者の高齢化や不在化、境界の不明瞭化、人材育成が課題



さとう かつひろ 議員
齋藤 勝廣



問 当市は地域の大部分を森林が占める全国的にも有数の森林資源を有する地域であるが、その豊富な資源が十分に活用されていないと考える。森林振興の現状と課題を問う。

答 当市は豊かな森林に恵まれており、保育対象人工林を適切に間伐することが重要である。課題は森林所有者の高齢化や不在化が進むことで、林地における境界の不明瞭化が進み、適切な森林管理が困難である。また、森林、林業を担う人材の育成が課題であると認識する。森林環境譲与税を財源に実効性のある施策を実施したい。

問 林業や木材産業を主要産業にするための戦略についてどのように考えるか。

答 林業を稼げる産業へと発展させるため、デジタル化を最優先課題と位置づけ、業務効率の改革改善を目指す。また、川崎市林業関係者との交流を始めている。さらに、林業全体の生産性向上と持続的な成長を図り、地域経済の活性化に貢献することを目指し、木材に関わる関係者による新たな協議体コンソーシアム設置に向け、木材協会と協議を進めている。多角的な取組を通じて林業が持続的に発展し、地域経済の活性化に大きく寄与することを目指す。



島根県木材協会益田支部との意見交換会

問 地域自治組織への支援体制を問う

答 深刻化する地域課題に対して環境を整え、行政も伴走する



かわもと あきら 議員
河本 亮



問 地区別地域づくり体制構築のための協働推進ネットワーク庁内会議、および地域自治組織の関係者との中山間地域振興基本計画に関する取組会議の進捗状況について問う。

答 地域課題の解決や地域づくりを円滑に進める体制を地域自らが構築することが必要であり、そのためには各地区における議論にしっかりと行政が伴走していくことが極めて重要である。職員が地域自治組織に関わる中でさまざまな課題が生じることが想定され、状況に応じて関係課で構成する協働推進ネットワーク庁内会議を開催し対応を検討する体制を構築した。また中山間地域振興基本計画の重点戦略の推進にあたり地域自

治組織の役員をはじめ関係者と計画に関する取組会議を開催し、地域の現状の共有を図り進捗管理や意見交換を行っていく。今後ますます深刻化することが見込まれる地域課題に対し、住民にもしっかりと考える環境を整え、行政も伴走していくことで人口が減ったとしても豊かに暮らしていくことができる中山間地域の実現を目指したい。



市職員参加の役員会

問 頻発するクマの出没をどう分析しているか

答 生息数は減少傾向だが、放任果樹や農作物残渣により、目撃が増えている。

問 連日のようにクマの出没が全国的に報道されている。人口50万人の都市である宇都宮市でも、小中学校が3日間休校になる事態が発生している異常事態だ。いろいろな人が分析しているが、高度経済成長期に多くの若者が都会へ行き、都市部では過密、地方では過疎が生まれ、都市部での住宅確保のため全国の山林が伐採された結果、奥山に多くあったクマのエサとなる樹木が杉や檜に植替えられ、クマの棲み家が奪われたことが原因であると考え。これは人間が作った自然災害だ。どう分析しているか。

よりクマの利用できる空間が拡大したことや、放任果樹や農作物残渣でクマが引き寄せられ、目撃件数も増加したと考える。

問 保護動物だが、ハンターの講習・研修も必要ではないか。

答 捕獲者確保及び育成が喫緊の課題である。狩猟免許取得補助制度を拡充し、新たなわな猟免許取得に補助事業を創設した。

問 登下校時対策を問う。

答 目撃時の情報共有と合わせ、要望に応じた熊鈴の配布、教職員が携帯する熊スプレーの貸出を行っている。

問 ナフサ不足により影響を受ける業者に支援を

答 必要に応じて適切な支援策を講じていく

問 アメリカがイランを攻撃し、それによってホルムズ海峡が封鎖され、影響として原油高騰や多様な工業製品の原料となるナフサの安定供給が見通せない状況になっている。

市内業者から「仕事はあっても資材不足から仕事ができない」「食料品の加工業者からは「商品包装するビニール容器がないため、出荷を停止している」などの声を聞く。こうした業者に対して支援が必要ではないか。

答 影響の大きさに危機感を持ちつつ、当面はこれまでと同様に商工団体等と連携して、市内の経済活動の状況把握に努めるとともに、国・県の支援による効果等を見据えながら、必要に応じて適切な支援策を迅速に講じていく。

問 給食費負担軽減交付金を活用し、不足となる部分は一般財源から支出し、小学校の学校給食が無償化となった。一方では不登校児等給食を喫食することができない児童への対応が問題となっている。そうした児童に対して給食費相当分の給付が必要ではないか。

答 さまざまな理由で喫食することができない児童の把握や他市の状況を調査し、課題等整理していきたい。



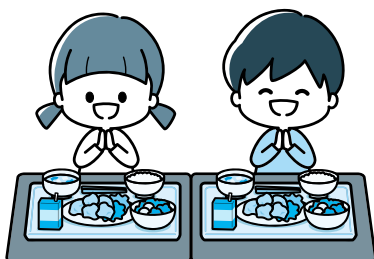
ふくはら むねお 議員
福原 宗男



捕獲履歴のあるクマ



あだち みつこ 議員
安達 美津子



審査結果

各委員会で審査した結果を
抜粋して掲載します。



総務文教委員会

『まちづくり活動特別補助金』交付決定される

地域自治組織の円滑な運営及び活動を支援することを目的として交付している益田市まちづくり活動特別補助金について、5月21日に第1回目のまちづくり活動特別補助事業審査委員会が開催され、申請のあった事業の審査を行い、5件について交付決定された。第2回目の審査委員会は今秋開催予定。

問 今回交付決定となった5件について、事業が効果的なものとなるよう円滑な実施に向け伴走を行うとしている。地域の相談も受け止めてもらいたいがどうか。

答 地域振興課の職員が担当する地区の会議等に出席しているのでも、まずは相談してほしい。活動特別補助金の活用など、必要に応じて伴走していきたい。

問 今年度から内容が変わり、ハード事業だけでなくソフト事業にも対応できるようになった。一方で、上限100万円の中で年度内に複数回申請することができてい

たが、今年度からは1回のみの申請となった。年度途中で追加申請が必要となった場合はどうするか。

答 申請を検討する地区において、年度当初の時点でしっかりと案を練ってもらい、活動特別補助金の活用を考えてもらいたい。今回の内容変更とした。

年度途中での変更は難しいが、各地区の状況等、調査を行い検証していきたい。



活動特別補助金活用の一例

福祉環境委員会

物価高対応子育て応援手当等の実施状況

物価高の長期化による影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、政府の「物価高対応子育て応援手当」2万円に加え、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用した当市独自の「上乗せ1万円を行い、こども1人につき3万円を支給する。また、益田市への転入による、令和7年10月以降の新たな児童手当支給対象者の支給額は1万円とする。

問 対象年齢は。

答 児童手当と同じく0歳から高校生年代までの子どもで、18歳までを対象とする。

問 この物価高対策について、当市ではどの程度の利用や反響があったか。また、事業の効果や市民の評価について、どこまで把握しているか。

答 事業に関するアンケート調査は実施していないが、申請に来た市民からは「とても助かる」といった声をもらっている。物価高騰が続く中、家計負担の軽減

につながる支援として受け止められているものと認識している。

……
当市と益田商工会議所、益田市医師会が発起人となり、当市における持続可能な生活基盤の構築と経済・産業・教育・医療・介護などの連携による新たな地域モデルの創出を図るため「ミライ創生協議会」が設立された。

問 役割分担は決まっているのか。
答 3者の明確な役割分担は設けていないが、案件ごとに3者で協議を行い、それぞれが連携しながら事業を進めているところである。



常任委員会

経済建設委員会

AI等を活用した水道管の漏水リスク診断システム

導入の目的は、衛星データ地形

情報、管路情報などを統合し、AIによる解析を行う本システムを活用することで、漏水するリスクの高い箇所を効率的に把握し、漏水調査の高度化、効率化を図ることである。本システムを活用することで漏水リスクを5段階で可視化し、リスクの高い箇所を優先的に調査することが可能となり、効率的な漏水修繕を進め、水道事業経営の安定化につなげるとともに、災害リスクの低減も期待している。



漏水している水道管

問 システムの信頼性はどうか。

答 全国で50以上の自治体で導入実績があり、漏水調査の効率化等に結びついているという報告がされている。

………

当市発注公共工事から発生する残土処分場を整備する予定である。用地は本俣賀町地内の休耕地約1・2haを無償で借地し整備するものとして、地元関係者との基本的な合意に至った。今後の予定は、用地測量業務等を発注し用地境界の確認作業を進めていく。並行して、盛土規制法および農地法等の法的手続も進めていく予定としている。

問 盛土の容量はどれくらいか。また跡地利用については予定があるのか。

答 現地盤から約2m程度の盛土を想定している。約24,000㎡を受入可能という想定である。跡地利用について、現時点では事業終了後に農地として返却するものとして考えている。

一般会計予算審査委員会

へき地における看護師の特定行為研修推進事業

問 へき地における看護師の特定行為研修推進事業について、今年度何名が研修を受ける予定か。また、この事業は将来的な遠隔診療への対応を見据えたものなのか。

答 1名が1年間の研修を受講することとなっている。この事業は遠隔診療に限らず、離島・へき地における在宅医療モデル事業である。医師不足の進行する地域において、看護師が訪問診療等に出かけた際に必要な技術を身に付けることを主眼とした研修である。

◆生活保護費◆

問 最高裁判所の判決を踏まえた生活保護費の追加給付について、現在給付を受けている市民は、申請をしなくても自動的に支給されるが、生活保護廃止世帯については、過去にさかのぼって自らが追加給付を申請しなければならぬ。しかし、実際に廃止世帯になった市民の中には、追加給付を受けられることを知らないという人もある。廃止世帯に向けての周知についてどう考えているか。



答 これから国が各自治体へポストとチラシを配布する予定であるが、内容についてはまだ把握できていない。

現在、その内容について早く知らせてもらうように島根県に要請している。提供してもらえれば、事前に市としてできることを検討できる。その上で、広報や公式ウェブサイトに、告知端末放送などを通じて対象の世帯に伝わるように対応していきたい。

議会の活動

4月～6月までの議会（議員）の活動の一部を掲載します。また、議長は議会の代表として総会などにも出席しています。※定例会・臨時会・委員会・調査会は除きます。

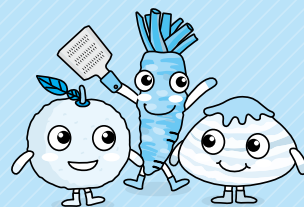
各種会議・催し物（出席者）	
4/ 7(火)	街頭における交通安全キャンペーン（議長） 令和8年度 春季島根県市議会議長会定期総会（正副議長）
4/17(金)	第19回萩・石見空港マラソン全国大会 実行委員会第1回総会（総務文教委員長）
4/23(木)	第158回中国市議会議長会定期総会（正副議長） 萩・石見空港の利用拡大に係るPR活動（萩・石見空港対策特別委員）
4/27(月)	令和8年度石見四市議会議長会（春季）（正副議長）
5/ 1(金)	山陰自動車道（安来～益田）建設促進期成同盟会 令和8年度定期総会（議長）
5/ 7(木)	令和8年度 病院勤務医師支援事業並びに赴任医師歓迎事業（福祉環境正副委員長）
5/18(月)	令和8年度山陰自動車道（益田～萩間）整備促進期成同盟会総会（議長）
5/20(水)	令和8年度主要地方道吉賀匹見線改良整備促進期成同盟会総会（議長、経済建設委員長）
5/26(火)	地元選出国會議員と島根県市議会議長会との意見交換会（議長）
5/27(水)	全国市議会議長会第102回定期総会（議長）
5/28(木)	令和8年度島根県への要望活動（議長）
6/ 1(月)	令和8年度萩・石見空港利用拡大促進協議会総会（正副議長、各議員）
6/ 2(火)	矢原川ダム建設促進期成同盟会、浜田益田間主要地方道改良促進同盟会令和8年度総会（議長、経済建設正副委員長）
6/22(月)	益田川左岸南部地区土地区画整理組合要望（正副議長、経済建設正副委員長）
6/27(土)	豊川拠点整備事業竣工式（正副議長、総務文教委員）





議員の活動報告

ゆかた益田まつりへの参加



令和8年5月31日、益田市駅前通りにて「ゆかた益田まつり～あの頃のわくわくを次の世代へ～」が盛大に開催されました。今年は熱中症対策として8月から5月開催に変更され、多くの方が来場し、会場は活気に満ち溢れていました。

メインイベントの益田音頭パレードには、有志が集まった議員が参加し、市役所から駅前通りまで、多くの団体の皆さまとともに益田音頭に合わせて練り歩きました。沿道からの温かいご声援に励まされ、市民の皆さまと直接触れ合う貴重な時間となりました。また、パレードを通じ、改めて地域とのつながりの大切さを感じました。ご声援をくださった皆さま、ありがとうございました。

林業・林産業の未来を語る～島根県木材協会益田支部との意見交換会～

島根県木材協会益田支部（以下、協会）の皆さんをお招きし、経済建設委員（以下、委員）と林業・林産業についての意見交換会を開催しました。現場の実情に基づいた活発な意見が交わされました。その内容の一部をご紹介します。

地域を支える林業・林産業

はじめに、協会から地域の現状が示されました。県全体の木材生産機能を持つ森林の約6割が高津川流域に集中し、製材品の出荷量も県全体の約6割を占めています。林業・林産業は合わせて約50億円規模の地場産業であり、地域経済を支える大切な存在であることが改めて確認されました。

「森の国・木の街」づくり宣言を軸に

協会 いろいろな課題や要望はあるが、一番にお願いしたいのは、この宣言を市・議会・業界が十分に受け止め、どう具体化していくかということ。私たちも一緒になって『木の街益田』を盛り上げていきたい。ぜひこの宣言を掲げて進めてほしい。

❶ 担い手は確保できているの？

委員 当市の林業に就く若い人はどのくらいいるのか。

協会 確保には苦慮しているが、20代が多い企業や、女性が活躍している企業もある。社員からの紹介や高校への働きかけが効果的である。一方で、人手不足を補う省力化機械の導入が欠かせず、設備投資の補助制度の創設をお願いしたい。

❷ 林業のイメージを変えるには？

委員 林業はきつい・危険というイメージがあるが、若い担い手がいると聞き、安心した。

協会 木を切る仕事を『格好いい』と感じる若者も増えている。安全対策を徹底し、機械化で働きやすい環境を整えることで、魅力ある産業として発信していきたい。

❸ 山の境界調査は難しいの？

委員 山林の境界が不明な箇所が多いと聞くが、現状はいかがか。

協会 従来の地籍調査のやり方では100年かかるとも言われ、県内の地籍調査は全国で最も遅れている。所有者が分からず、伐採に踏み込めないこともあり、航空レーザー測量を活用した早期の調査をお願いしたい。



委員から

協会が最も強く訴えたのは、当市が本年掲げた「森の国・木の街」づくり宣言への期待でした。宣言を市民に身近なものとして発信することが、産業のイメージ向上にもつながると期待が寄せられました。

また、被害が深刻化するクマへの対策や、地域材を使った公共建築物が少ない現状にも触れ、「市民の皆さんが『これは地元の木だ』と分かる形で、もっと地域材を活用してほしい」との要望が出されました。

いただいた貴重なご意見は、今後の議員間討議に生かし、積極的に政策提言へとつなげ、地域の宝である森林を未来へ引き継ぐため、議会は林業・林産業の発展を応援してまいります。

一般質問手話通訳の新たな取組

～開かれた議会への一步！益田市議会の新たな挑戦～

60分



益田市議会では、市民の皆さまに、より身近に議会を感じられ、誰もが参加できる開かれた議会でありたいという願いのもと、希望があった場合、一般質問での手話通訳者を配置していました。

本年6月定例会の一般質問から、事前申し込みなしで手話通訳者を配置する新たな試みをスタートしました。聴覚に障がいのある方も、より分かりやすく議員の質問や答弁の内容をご理解いただけるようになりました。現在は、手話通訳者の確保や事前の準備に時間を要するため、1定例会あたり一般質問者3名分に限定してのスタートとなります。

この取組は、益田市が掲げる「益田市手話言語条例」の理念を具体的に推進するものです。この新たな試みを通じて、市民の皆さまの手話への関心を高め、将来的な手話通訳者の育成・確保にも繋げていきたいと考えています。そして、最終的には障がいの有無に関わらず、すべての市民が基本的人権を有する個人として尊重され、互いに支え合い、安心して暮らせる共生社会の実現を目指します。

なお、議会の一般質問の様子は「ひとまるビジョン」で生放送されています。今回の手話通訳付きの一般質問についても、手話と共に議員の質問や答弁を視聴することが可能です。

これまで

一般質問傍聴のため事前の申し込みがあった場合、手話通訳者を配置。



これから

手話通訳の申し込みの有無に関わらず、議会側が手話通訳者を配置。

※本年度は1定例会あたり一般質問者3人（初日の1から3番目の一般質問者）、年4回実施予定。

益田市手話言語条例（令和2年4月1日施行）

目的

手話が言語であるとの認識に基づき、手話による意志疎通や情報の取得ができる環境を整備することにより、障がいの有無に関わらず、基本的人権を有する個人として尊重される社会の実現を図る。

基本理念

全ての市民が人格と個性を尊重し合い、心豊かに共生する地域社会を実現すること。
手話はろう者にとっては日常生活・社会生活を営む上で重要な独自の言語であること。
ろう者が持つ手話による意志疎通を円滑に図る権利は尊重されなければならないこと。

市の責務

基本理念にのっとり、手話に対する理解の促進・手話の普及に努め、手話による意志疎通を円滑に図ることができる権利を整備するために必要な施策を実施する。

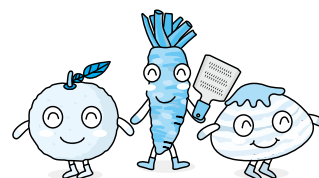
市民の役割

基本理念について理解を深め、手話に関する市の施策に協力するよう努める。

事業者の役割

基本理念について理解を深め、市の施策に協力し、従事者に対する研修その他必要な措置を講ずるよう努める。

みなさんからの請願・陳情審議結果



請願・陳情審議結果 6月定例会受理分

議案番号	件名	提出者	審議結果
請願第1号	地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について	益田市職員労働組合 執行委員長 田原 孝次	採択
陳情第1号	公立中学校における平和教育及び校外学習の政治的中立性と安全確保について	学校教育の中立性と透明性を守る 島根県民の会 提出者代表 中岡 弘 外1名	不採択
	平和教育においては、戦争の悲惨さや平和の尊さを学ぶ上で、重要な教育活動である一方、公立中学校をはじめとする教育現場においてはその政治的中立性の確保が求められる。また、修学旅行をはじめとする校外学習では生徒の安全を最優先で確保することが必要である点においては陳情の趣旨は十分に理解できるものである。その一方で、今般の事故を受けて文部科学省はすでに全国の教育委員会等へ安全確保の徹底や教育活動としての適切な計画・実施を求める通知を発出している。そのため市としての更なる対応を求める必要はないと考え、本件については、不採択と決した。		

行政視察受入状況

令和7年度は、全国各地の自治体から7件の視察を受け入れ、当市の魅力的な施策や先進的な取組、議会の活動に関心が寄せられました。当市の優れた点を発信するとともに、視察を通じて、他の自治体からも学びを得る貴重な機会となっています。

	月 日	都 市 名	調 査 項 目
1	7月29日(火)	長崎県長崎市議会	議会活性化の取組状況について
2	8月21日(木)	島根県松江市議会	益田市差別のない人権尊重のまちづくり条例について
3	10月16日(木)	茨城県日立市議会	「ひとが育ち輝くまち益田」 中高生を巻き込んだ地域づくりについて
4	11月11日(火)	香川県多度津町議会	移住定住施策について
5	11月17日(月)	北海道音更町議会	ライフキャリア教育について
6	1月28日(水)	北海道室蘭市議会	①地域自治組織による地域づくりについて ②窓口改革（書かない窓口）の取組について
7	2月 4日(水)	東京都あきる野市議会	益田市自治体DX推進事業について



今回は、ふるさと・ひとつなぎコーディネーター
森本 貴満さん・伊藤 大河さんにお話を伺いました！

①益田市でコーディネーターになったきっかけは？

森本：10年前に東京から津和野町に移住し、自然体験活動の企画運営を続けてきました。イベントだけでなく、日常の暮らしの中での学びや育ちの場づくりにも関わりたいと思っていた時に、先輩コーディネーターとの出会いがあり応募しました。

伊藤：大学のゼミの実習で益田市の方々と活動した際、その温かさに深く触れ、「この人たちと一緒に生活してみたい、こんな人を育てるコミュニティづくりに関わってみたい」と思ったことがきっかけです。



森本 貴満
匹見小中学校コーディネーター
東京都出身
平成29年4月に津和野町に移住、令和6年4月より益田市のコーディネーター事業を受託。

②現在はどんな活動をしていますか？

森本：公民館やつらうて子育て協議会、放課後児童クラブと連携しながら、夏休みや秋休み、放課後の体験交流企画の準備や立ち上げに取り組んでいます。地域のひとと子どもたちが関わる機会を増やし、学校での学びと地域の活動をつなぐことで、地域と学校が一体となって互いの豊かな学びと育ちの場をつくれるよう取り組んでいます。

伊藤：まずは地域の方や学校の先生、子どもたちとの関係性を築くことからスタートしました。現在は、子どもも大人も学びがあり、新しいひととのつながりが生まれ、誰もが楽しめる場づくりに取り組んでいます。

③益田市の印象は？

森本：ひとつづくりに力を入れる仕組みが整っていて、全国的に見ても特色ある地域だと思います。対話やつながりを大切にしながら、地域をより良くしようと主体的に行動している人が多いことも魅力だと感じています。

伊藤：初対面でも温かく迎え入れてくれて、誰かがやりたいと思った活動に積極的に協力して、一緒に楽しんでいる方であふれている印象です。

④コミュニティスクールについてどう思いますか？

森本：地域と学校が協働して、子どもたちの学びや育ちを豊かにしていくための大切な仕組みだと思います。制度だけでなく、関わる人同士が対話を重ねながら一緒につくっていくことが大切だと感じています。

伊藤：益田市のコミュニティスクールは、学校が地域のひとと子どもたちの出会いの場として機能しており、そのおかげで子どもたちが安心して地域での活動に一歩踏み出せるようになっていると感じます。

⑤今後の夢を教えてください。

森本：一人ひとりの「やってみたい」を応援し合える文化を広げていきたいです。匹見でも学校や地域の皆さんと一緒に「やってみたい」を形にしながら、「関わる人みんながハッピーになる」機会をたくさんつくっていきます。

伊藤：私が活動している益田地区をいろんな人の「やりたい！」であふれる町にしたいです。その活動を、地域の子どもも大人も学びを感じられたり、人とのつながりによって心が満たされたりするものにコーディネートしていくことが私の役割だと感じています。



伊藤 大河
益田小学校コーディネーター
福島県出身
令和8年3月に移住。



活動の様子

ケーブルテレビ (ひとまろビジョン)

- ▶定例会・臨時会
どちらも放映
生放送 (111ch)
- ▶一般質問
再放送 (112ch)

編集委員

委員長	副委員長	委員	委員	委員	委員	委員
安達美津子	平原祐一	須藤二三	豊田浩	永戸明美	阿知波武雄	齋藤勝典
						高橋伴典

→ 議会を傍聴しませんか？

議会は、どなたでも見たり聞いたりできます。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

次回定例会の予定

次回定例会の予定は、8月28日(金)～9月18日(金)です。
なお、正式決定は8月中旬の議会運営委員会で行います。
詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局 ☎ 31-0490

編集後記

また、入浴後に売店に立ち寄るのも楽しみの一つです。地元のお菓子や特産品、季節の野菜などが並んでいると、つい手に取ってしまいます。温泉は体を癒やすだけでなく、地域の魅力を再発見できる場所でもあります。これからも温泉のある暮らしを楽しみながら、身近な地域の良さを大切にしていきたいと思っています。

(豊田 浩)

私は温泉が好きです。特に益田市内の温泉が好きで、時間があるときよく利用しています。近くにあるので気軽にいくことができ、休日には朝と夕方違う温泉を楽しむこともあります。家族や知人から「また温泉に行ったのか」と笑われることもあります。それだけ温泉の時間が好きなのです。
中でも露天風呂が好きです。外の空気を感じながら湯につかっていると、日頃の疲れがゆつくりとほぐれていくような気がします。季節ごとに変わる景色を眺めながら過ごす時間は格別で、心も体もリフレッシュできます。忙しい毎日の中で、気持ちを切り替えたり、新たな活力をもらったりする大切な時間にもなっています。